



## THE CONFERENCE BOARD

発表:2009年4月8日(水)午前10時-日本標準時

The Conference Board®  
Japan Business Cycle Indicators<sup>SM</sup>  
CONFERENCE BOARD 日本経済先行指数™(LEI)  
及び2009年2月の関連総合指数

2月、CONFERENCE BOARD 日本経済先行指数™(LEI)は5.4%下落し、CONFERENCE BOARD 一致指数™(CEI)は1.9%下落した。

- 2月、TCBの日本LEIは再び大きな下落を見せ、2008年第4四半期の営業利益の実データが入手可能となった後、過去5ヶ月間のデータに対する大幅な下方修正があった。所定外労働時間および労働生産性上昇率(6ヶ月)は、今月も引き続き指数下落に大きく寄与した。2月の下落により、2008年8月から2009年2月までにTCBの日本LEI成長率は25.3%(年率では約マイナス44.2%)下落し、これは44年間の歴史における最大の6ヶ月間下落であった。さらに、一致指数の弱さは引き続き大きな広がりを見せている。
- TCBの日本CEIもまた2月に大きく下落し、すべての指標が下落を見せた。鉱工業生産は3ヶ月連続で記録的な下落を見せ、2008年1月レベルより30%低くなった。6ヶ月間のCEI成長率はマイナス7.9%(年率ではマイナス15.1%)に下落し、1965年に指数が開始されて以来最低であった。さらに、過去6ヶ月間の一致指数の弱さは引き続き大きな広がりを見せている。同時に、実質GDPは2008年第4四半期に年率12.1%収縮し、これは35年来最大の下落であった。2008年の日本の実質GDP成長率平均は、年率マイナス4.2%であった。
- TCBの日本LEIおよびCEIは1年以上にわたり大きく下落を続けており、下落率は2月を通して引き続き拡大した。総合すれば、先行指数および一致指数に継続的に広がりを見せる下落は、経済成長の鈍化が2009年の前半も継続し、近い将来も続く可能性があることを示唆している。

先行指数 2月には、TCBの日本LEIを構成する10指標のうち4指標が上昇した。上昇した指標は、寄与の大きいものから順に、機械並びに建設新規受注\*、企業倒産件数(逆サイクル)、実質マネーサプライ、金利幅である。下落した指標は、寄与の大きいものから順に、実質営業利益\*、所定外労働時間、労働生産性上昇率(6ヶ月)、企業短期経済観測調査、住宅着工件数、株価である。

2月のTCBの日本LEIが5.4%下落したことで、現在の指数は71.5(2004年=100)となった。改訂データに基づくと、1月の先行指数は6.4%下落、12月の先行指数は5.8%下落した。2月までの6ヶ月間では、先行指数は25.3%下落し、10指標のうち2指標が上昇した(上昇した構成指標の比率を表すDI指数(6ヶ月前比)は25.0%)。

**一致指数** 2月、TCBのCEIを構成する4指標のすべてが下落した。下落した指標は、寄与の大きいものから順に、鉱工業生産、実質小売業販売額、卸売業販売額、製造業販売額\*、就業者数、および賃金指数である。

2月のTCBの日本LEIが1.9%下落したことで、現在の指数は93.9(2004年=100)となった。改訂データに基づくと、1月および12月の一致指数は共に1.6%下落した。2月までの6ヶ月間では、一致指数は7.9%下落し、4指標のうち1指標が上昇した(上昇した構成指標の比率を表すDI指数(6ヶ月前比)は25.0%)。

データの有効性本発表で報告された**CONFERENCE BOARD 日本経済先行指数™**(LEI)および**CONFERENCE BOARD 一致指数™**(CEI)の計算に使用されたデータ系列は、米国東部時間2009年4月3日午後5時「現在」に入手可能であるものである。系列の中には、以下に示されるように推定されたものもある。

\*コンファレンス・ボードの推計に基づく先行指数の指標は、実質営業利益および機械新規受注である。コンファレンス・ボードの推計に基づく一致指数の指標は、実質製造業販売額である。

### 日本経済指数総括表

	2008			6ヶ月間
	12月	1月	2月	8月～ 2月
<b>先行指数</b>	80.8 p	75.6 p	71.5 p	
前月比増減率	-5.8 p	-6.4 p	-5.4 p	-25.3 p
DI 指数	30.0	30.0	35.0	25.0
<b>一致指数</b>	97.3 p	95.7 p	93.9 p	
前月比増減率	-1.6 p	-1.6 p	-1.9 p	-7.9 p
DI 指数	25.0	25.0	0.0	25.0

n.a. 入手不可能 p 速報値 r 改訂値  
指数は2004年を100とする

出典:コンファレンス・ボード(The Conference Board) 禁無断転載

コンファレンス・ボード経済指標担当者連絡先:  
経済指標プログラム: 1-212-339-0330

広報担当者連絡先:  
Frank Tortorici: 1-212-339-0231  
Carol Courter: 1-212-339-0232

ウェブサイト: <http://www.conference-board.org/economics/bci/indicators@conference-board.org>  
Eメール: [indicators@conference-board.org](mailto:indicators@conference-board.org)

次回発表予定:2009年5月8日(金)午前10時(日本標準時)  
米国—2009年5月7日(木)午後9時(米国東部時間)